

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	6-4-1		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	災害に強いまちづくり		
4 施策	災害に強い都市空間の形成【重点】		
5 評価担当部	都市整備部		
6 施策関連課	都市計画課	地域まちづくり課	住宅課
	建築課		土木管理課
7 評価者	地域まちづくり担当部長 増子 嘉英		

8 施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。						
	被災後の迅速な都市復興を図るため、関係機関等との協働を推進していきます。						
9 施策の現状と課題	<p>○今後30年以内に南関東でマグニチュード7クラスの大地震が発生する確率は70%。</p> <p>○区面積の約4割を占める木造住宅密集地域は、焼失や倒壊の恐れのある建物が多い。また、道路の大部分が狭い道路である、公園等の空地が不足しているなど、大規模地震等の被害拡大が懸念される。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	○事業中の都市計画道路(特定整備路線)の用地買収が進むにつれて、沿道での建替えやまちづくり機運が高まってきている。						
11 今年度の施策の取組方針	<p>○助成制度の周知を図り、建築物の建替えを推進し、不燃領域率を向上させる。</p> <p>○協議会の活性化を図り、まちづくり機運を醸成する。</p>						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	2,059,239	2,472,327	2,119,365	3,101,728	3,062,143	
	うち一般財源分(千円)	1,170,196	1,372,066	1,326,806	1,740,372	1,741,787	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	建物の耐火・耐震化や狭い路地の解消など、災害に強いまちづくりが進んでいる」について、肯定的な回答をする区民の割合(%)	目標値	15	20	25	30	35
		実績値	15.3	18.3	20.1	20.9	22.1
		達成率	102.0%	91.5%	80.4%	69.7%	63.1%
		達成状況	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	C: 未達成	C: 未達成
	指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由 災害に対するまちの安全性を居住者の視点で示す指標であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	不燃領域率(%)	目標値	62	64	64	65	70
		実績値	62	63	63	64	64.2
		達成率	100.0%	98.4%	98.4%	98.5%	91.7%
達成状況		A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	60	指標設定理由 建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した、市街地の「燃えにくさ」、つまり防災性が高まったことを占める指標であるため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	80.3%	【達成状況分析】				
	B: 相当程度達成	<p>○災害に強いまちづくりが進んでいる、と肯定的な回答をする区民の割合は年々増えてきている。少しずつではあるが建物の建替えや拡幅予定路線の用地取得などが進み、実感が広がっていると考えられる。</p> <p>○不燃領域率は、地域における防災性を判断するうえで客観的な数字ではあるが、目標である70%に向けて、さらなる努力が必要である。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
<p>都市の安全性を客観的に表す指標である「不燃領域率」は重要な指標であるが、各地域に暮らしている居住者が「安心」と思えることも重要な要素であるため「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の結果に基づく指標との配分を6:4とした。</p>							

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	事務事業を個別にみると、なかなか成果に結び付きにくいものもあるが、災害に強い都市空間を創出するためには、それぞれの事業を着実に進める必要がある。特に建物の更新を伴うような事業については、積極的に制度のPRを行い、認知度を向上し、成果を上げていく必要がある。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	具体的に実行プランとして防災性の向上に貢献した施策は★★★とする。進捗度合いが低いものは★。それ以外は★★とする。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	個別の建て替えを促すにも限度がある。複数の木造住宅を解消でき、面的に災害に強い街区を形成するためには再開発事業は非常に有効な手段である。特定整備路線の用地買収が進むにつれて、まちづくり機運も醸成してくると考えられるので、機を逃さないように面的なまちづくりを働きかけていきたい。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1001-14	東池袋四丁目2番街区地区再開発事業	事業費合計(千円)	8,500	108,844	333,744	441,589	493,604
		うち一般財源分(千円)	8,500	79,444	114,544	157,089	181,604
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1002-01	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業(東池袋四・五丁目地区)	事業費合計(千円)	57,416	537,048	78,880	123,111	251,721
		うち一般財源分(千円)	38,625	162,030	53,219	68,590	68,590
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助+区上乗せ	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1002-02	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業(上池袋・池袋本町地区)	事業費合計(千円)	963,351	521,757	310,505	1,022,225	444,579
		うち一般財源分(千円)	318,774	204,557	147,065	438,749	213,325
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助+区上乗せ	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1002-03	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業(雑司が谷・南池袋地区)	事業費合計(千円)	43,927	57,436	64,200	66,359	147,589
		うち一般財源分(千円)	29,929	34,584	40,358	47,664	84,815
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助+区上乗せ	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1002-04	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業(補助26・172号線沿道長崎・南長崎・千早地区)	事業費合計(千円)	144,245	217,850	238,921	369,447	327,393
		うち一般財源分(千円)	71,088	114,314	124,480	192,407	177,757
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助+区上乗せ	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1002-05	東京都木密不燃化10年プロジェクト推進及び居住環境総合整備事業(補助81号線沿道巣鴨・駒込地区)	事業費合計(千円)	35,592	70,112	213,434	131,163	411,083
		うち一般財源分(千円)	22,274	42,346	129,056	76,578	228,665
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助+区上乗せ	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1002-06	特定整備路線沿道不燃化・沿道まちづくり推進事業	事業費合計(千円)	86,645	255,146	189,379	199,403	229,060
		うち一般財源分(千円)	50,428	106,040	82,747	83,796	111,195
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助+区上乗せ	施策貢献度	★★	★★	★★	★★★
		今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1002-07	震災復興まちづくり模擬訓練事業	事業費合計(千円)	5,850	6,016	6,216	6,218	0
		うち一般財源分(千円)	4,651	4,716	4,812	4,814	0
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業 事業特性2 国・都補助+区上乗せ	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1003-17	マンション耐震化助成事業		事業費合計(千円)	2,295	8,825	4,550	3,550	2,125
			うち一般財源分(千円)	2,295	5,075	3,050	2,800	2,125
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1		施策貢献度	★	★	★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し	B:改善・見直し
1004-01	建築物耐震化助成事業経費		事業費合計(千円)	15,970	14,695	17,764	25,456	21,418
			うち一般財源分(千円)	11,537	11,940	15,558	23,112	20,863
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1004-02	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費		事業費合計(千円)	124,772	206,423	176,835	65,781	45,161
			うち一般財源分(千円)	21,605	9,001	19,296	14,185	15,751
			現状評価	C:不十分	C:不十分			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
1004-03	老朽建物除却費助成事業経費		事業費合計(千円)	5,250	4,250	4,250	4,250	4,250
			うち一般財源分(千円)	5,067	4,250	4,250	4,250	4,250
			現状評価	C:不十分	C:不十分			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し
1004-04	土砂災害特別警戒区域内擁壁等対策工事助成事業経費		事業費合計(千円)					1,817
			うち一般財源分(千円)					1,763
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度					★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					A:改善・継続
1004-05	狭あい道路拡幅整備事業経費		事業費合計(千円)	639,230	651,989	647,482	707,356	722,490
			うち一般財源分(千円)	594,515	584,721	597,910	642,336	648,937
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
<b>20 施策を構成する一般事業</b>								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1002-08	居住環境総合整備事業(アゼリア東池袋住宅維持管理)		事業費合計(千円)	43,499	9,558	10,164	7,768	6,609
			うち一般財源分(千円)	4,823	6,943	7,492	4,755	3,312
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	—(再掲分)	★★	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
1002-09	高齢者住み替え家賃助成事業(不燃化特区分)		事業費合計(千円)	2,220	2,983	3,439	4,655	5,822
			うち一般財源分(千円)	2,220	2,983	3,439	4,655	5,822
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
1101-11	地籍調査事業		事業費合計(千円)	23,514	29,338	18,751	18,184	16,126
			うち一般財源分(千円)	19,302	25,138	17,434	14,689	11,752
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	義務的事業	義務的事業	義務的事業	義務的事業
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	6-4-2		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	災害に強いまちづくり		
4 施策	自助・共助の取組への支援		
5 評価担当部	総務部		
6 施策関連課	防災危機管理課		
7 評価者	危機管理監 岡谷 晃治		

8 施策の目標	「自らのまちは自らの手で守る」ため、区民や地元企業が自助・共助の取り組みを、より一層、推進する必要がある、その意識啓発を進めていきます。						
	地域防災組織や企業が、混乱した災害時においても組織的な対応を取ることができるように、訓練等への参加を促進するとともに、自主的な訓練実施への支援を進めていきます。						
9 施策の現状と課題	<p>◆多くの大規模災害の教訓からも明らかのように、特に発災直後においては、自助・共助による災害への対応力が、地域の明暗を分けるといっても過言ではない。日頃からの防災・減災についての知識や事前の備えが、災害発生時には、大きな意味を持っている。</p> <p>◆東日本大震災発生時の教訓から、池袋駅を中心に区内で大量に発生が予想される帰宅困難者への対応も、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年度は中止を余儀なくされたが、今年度はノウハウの継承のためにも鉄道事業者や駅周辺の事業者と連携し、対策を進めていかなければならない。</p> <p>◆災害時には、混乱の中でも、個々人の適切な行動と地域防災組織や事業者の組織的な対応が必要になる。そのため、地域での自主的な防災訓練や帰宅困難者訓練、救援センター開設運営訓練などを平常時から反復して行う必要があり、その実施を支援し、区民、事業者の参加を促進していく必要がある。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>◆2020年、新型コロナウイルス感染が全世界で拡大。令和2年4月7日に内閣府、消防庁及び厚生労働省より事務連絡が発出され、区においても地震・風水害・感染症等の複合災害を想定した対策が求められることとなる。</p> <p>◆令和元年9月9日に台風15号、令和元年10月12日に台風19号が関東地方に接近し、各地に甚大な被害をもたらした。区においては、令和3年3月26日に防災会議を開催し、ウイルス感染症対策を講じた救援センターの運営や、複合災害に対する対策や分散避難について議論するとともに、地域防災計画の避難体系を大幅に改定した。</p> <p>◆令和3年5月20日より、避難情報が改定され、『避難勧告は廃止。避難指示に一本化。』され、市民がとるべき行動がわかりやすく整理された。</p>						
11 今年度の施策の取組方針	<p>◆救援センターの開設キットを使用した実際の開設訓練や感震ブレーカーの更なる普及などの地域防災力を強化する。</p> <p>◆女性の防災リーダー育成をする。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた職員向け訓練等を実施する。</p>						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	109,844	120,684	91,364	67,675	87,148	
	うち一般財源分(千円)	109,343	73,417	90,366	65,096	88,705	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「家庭、住民一人ひとりの防災意識や災害発生時の行動力が高まっている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	16%	17%	18%	19%	20%
		実績値	12%	12%	11.9%	12.0%	12.8%
		達成率	75.0%	70.6%	66.1%	63.2%	64.0%
		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	C:未達成	C:未達成	C:未達成
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 区民の防災意識の向上や地域の防災力の向上を示す指標であるため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	64.0%	【達成状況分析】				
	C:未達成	令和2年度調査結果(肯定的12.8%)は、令和元年の台風19号等による被害を受け、区民の防災に対する意識・行動力が高まったものと思われる。					
	【指標重要度の割合の設定理由】						
区民がどのように感じているかという指標が一番重要であると考えられるため。							
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>帰宅困難者対策関係事業、地域防災組織育成運営関係事業、防災思想普及・意識啓発関係事業、消防団等運営助成関係事業、防災訓練関係事業、各事業いずれもが区民や地元企業が自助・共助の取り組みを推進しているものである。今後、救援センター個別運用マニュアルを用いた開設訓練に学校関係者(児童・生徒や教員)を含める活動と、女性の防災リーダーの育成など地域防災力の更なる強化をすることで、自主防災組織自体のボトムアップを目指し、自立した防災組織化への足掛かりを作る。</p>						

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	各事業が、区民や地元企業が自助・共助の取り組みを推進している程度、帰宅困難者対策への貢献度、自主的な防災訓練などを支援する程度を勘案し、判断している。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆合同防災訓練(図上訓練)を活用した救援センター個別運用マニュアルの活用や、災害時要援護者の個別避難計画の策定に合わせた訓練の実施などを実施することで地域防災力を強化する。更に、限られた人数でも救援センターを開設できるように学校関係者の取り込みも具体的に活動を開始する。</li> <li>◆火災危険度4以上の地区に対し、引き続き感震ブレーカーを補助し、普及させる。</li> <li>◆育成講座を開催し、女性の防災リーダーを育成する。</li> <li>◆土砂災害(特別)警戒区域の住民や神田川付近の住民等への警戒レベルを周知する。</li> <li>◆一時滞在施設を増やし、帰宅困難者対策を一層進める。</li> </ul>
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆救援センター個別運用マニュアルを作成し、更に、発災時に限られた人数で効率的に救援センターを開設できる避難所開設キットを全35救援センターに導入したため、今後はキットを使った訓練を繰り返すことで一人でも多くの方が開設に関われる環境をつくる必要がある。</li> <li>◆火災危険度4以上の10地区で、まだ配付が完了していない地区に対して地震時の通電火災を防ぐ感震ブレーカーの普及は、火災に強い街作りのために必要である。</li> <li>◆災害弱者を守るために避難所の女性の視点での運営が必要であり、女性の防災リーダーを育成するための講座等は有益である。</li> <li>◆土砂災害や水害対策の基本情報であるハザードマップの作成は区民への周知の視点から極めて重要である。</li> <li>◆区民だけでなく外国人・来街者にも救援センター等の防災関係施設を理解してもらうため、防災地図やハザードマップ等の情報を精査し、外国人でもわかりやすい表記としつつ、多言語表記のものを作成するなどし、外国人への配慮をする必要がある。</li> <li>◆今後、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、避難に関する考え方・避難所の運営のあり方が抜本的に見直されることとなるため、感染症対策資器材の追加購入や、感染症対策を踏まえた避難所の開設・運営訓練の実施等が求められる。</li> </ul>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0204-03	帰宅困難者対策関係事業	事業費合計(千円)	54,377	61,859	44,503	25,996	43,171	
		うち一般財源分(千円)	53,876	14,592	43,505	24,392	36,573	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し	B:改善見直し	A:現状維持	A:現状維持
0204-04	地域防災組織育成運営関係事業	事業費合計(千円)	27,485	29,741	16,696	14,436	16,746	
		うち一般財源分(千円)	27,485	29,741	16,696	14,436	28,331	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し	A:現状維持	A:現状維持
20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0204-02	防災思想普及・意識啓発関係事業	事業費合計(千円)	5,404	6,691	5,908	10,942	11,587	
		うち一般財源分(千円)	5,404	6,691	5,908	10,717	9,116	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0204-05	消防団等運営助成関係経費	事業費合計(千円)	13,707	13,458	13,588	9,392	9,446	
		うち一般財源分(千円)	13,707	13,458	13,588	9,392	9,047	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0204-06	防災訓練関係事業	事業費合計(千円)	8,871	8,935	10,669	6,909	6,198	
		うち一般財源分(千円)	8,871	8,935	10,669	6,159	5,638	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し	S:拡充	S:拡充	S:拡充

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	6-4-3		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	災害に強いまちづくり		
4 施策	被害軽減のための応急対応力向上		
5 評価担当部	総務部		
6 施策関連課	防災危機管理課		
7 評価者	危機管理監 岡谷 晃治		

8 施策の目標	最新鋭の総合防災システムを駆使し、区民の安全・安心を常に見守っていきます。							
	災害時に効率的に応急活動を行うため、災害対策本部機能を強化し、備蓄物資や防災資機材等を充実させます。							
	防災関係機関相互の連携を強化しつつ、区内の各種団体との防災協定締結や、防災協定締結都市との広域的な相互支援など、広く連携の方法や体制を確立していきます。							
	復旧・復興を迅速かつ着実に推進できる体制と、事前復興対策にも注力していきます。							
9 施策の現状と課題	◆新庁舎に最新鋭の「総合防災システム」を導入。このシステムは、区内設置の51台の「防災カメラ」を有するとともに、世界初となる「群衆行動解析技術」を導入し、災害発生時の被災状況、帰宅困難者の滞留情報などを即座に確認することができる他の自治体に類を見ないシステムとなっているが、令和4年度にメーカー保守が切れることが判明。このシステムの入れ替えが大きな課題となっている。このシステムを駆使し、速やかな応急活動につなげる必要がある。							
	◆被災者を救出救護するための防災関係機関への情報提供、区民などへ向けた複数媒体を通じての災害情報の発信(配信)など、情報の収集、処理(意思決定)、発信(配信)を一元的に管理・実行していくための体制強化を図っていく必要がある。							
	◆被災した区民の生活を早期に安定させるため、防災協定締結自治体等との連携を進めるとともに、復興について事前に備えておく必要がある。							
	◆復旧・復興を迅速かつ着実に推進できる体制と、事前復興対策にも注力していく。							
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	◆令和元年9月9日に台風15号、令和元年10月12日に台風19号が関東地方に接近し、各地に甚大な被害をもたらした。区においては、令和3年3月26日に防災会議を開催し、ウイルス感染症対策を講じた救援センターの運営や、複合災害に対する対策や分散避難について議論するとともに、地域防災計画の避難体系を大幅に改定した。							
	◆2020年、新型コロナウイルス感染が全世界で拡大。令和2年4月7日に内閣府、消防庁及び厚生労働省より事務連絡が発出され、区においても地震・風水害・感染症等の複合災害を想定した対策が求められることとなる。							
	◆令和3年5月20日より、避難情報が改定され、『避難勧告は廃止。避難指示に一本化。』され、市民がとるべき行動がわかりやすく整理された。							
11 今年度の施策の取組方針	◆同報系防災行政無線のデジタル化を進める。							
	◆3日分の食料360,000食を目標に段階的に積み増していく。							
	◆新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、必要な資器材等を救援センターに段ボール間仕切りや段ボールベットなどの備蓄を推進する。							
12 投入コストの推移	費目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)		191,025	226,501	274,329	265,309	270,444	
	うち一般財源分(千円)		191,025	116,327	122,488	261,254	265,735	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値		16.6%	19.9%	23.2%	26.5%	30.0%
		実績値		11.0%	12.4%	12.6%	11.6%	13.2%
		達成率		66.3%	62.3%	54.3%	43.8%	44.0%
	達成状況		C:未達成	C:未達成	C:未達成	C:未達成	C:未達成	
	指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 被害軽減のための応急耐力の向上を示す指標であるため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	44.0%	【達成状況分析】					
	C:未達成		令和2年度調査結果(肯定的13.2%)は、一昨年(令和元年)の台風19号等の被害から、それまで他人事と感じていた方が防災について強い危機意識を示したことによる結果であると考えている。それらの方々が、本区における防災訓練などに参加することで、その取り組みのを知り本区の備えに安心していただいた方が多かったためと思われる。ただ、令和2年2月から新型コロナウイルス感染症拡大による複合災害に備えるという新たなステージが加わったため、それらの備えについても考慮しつつ引き続き避難、救援体制の強化を図っていく必要がある。					
			【指標重要度の割合の設定理由】					
			被害軽減に向け、区民が本区の防災に向けた取り組みをどう感じているかという部分が重要であると考えため					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	防災無線設備整備関係事業、災害医療救護態勢整備事業、資機材等備蓄・配備関連事業、応急活動態勢整備関係事業、各事業いずれもが災害に強いまちづくり、被害軽減のための応急対応力向上の取組みを推進しているものである。今後、更に被害軽減のための手段である防災行政無線の整備、災害医療、備蓄等を更に強化していく。							
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	各事業が災害に強いまちづくりや被害軽減のための応急対応力を向上させるために欠くことの出来ないものであることを勘案して判断している。							

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆総合防災システムの保守期間が満了のため、時期システムの在り方についての検討結果を反映させた体制の構築。</li> <li>◆防災協定締結団体と結んでいる協定内容の見直しを加速させる。</li> <li>◆引き続き備蓄食料(31,600食)・飲料水54,600ℓを積み増し、備蓄目標(避難者の3日分+疎開者の1日分)に近づけていく。</li> </ul>
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆総合防災システム、罹災証明発行システム、災害時要支援者システムなど、システム類が導入から6～9年経過しており、修理が全くできない機器ばかりである。どれも区民の安全・安心を守るうえで欠かせないものであるため、速やかに機器の更新を実施する必要がある。</li> <li>◆今後、防災活動の拠点となる防災公園等において、災害情報等の収集のため、防災カメラの設置は必須である。</li> <li>◆伝達制御システムは、ワンアクションで安全・安心メール、Facebook、ツイッターなどに同時発信できる有用なものであるが、機器の保守期限が切れているため更新について速やかに検討が必要である。</li> <li>◆災害現場における情報収集のための機器(タブレット等)は、パソコンが配置されていない救済センターでの災害情報の収集・報告や災害対策本部との連携のためになくてはならないものである。</li> <li>◆国・都からの備蓄品の安定的な補充が行われるのは、発災後4日目以降と見積もられているため、地域防災計画が定める3日分の食料(360,000食)や飲料水の積増しを完了させる必要がある。また、救済センター配備職員を含む職員向けの備蓄についても、全員配備態勢時の職員数×3日分を備蓄していく必要がある。</li> <li>◆今後、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、避難に関する考え方・避難所の運営のあり方が抜本的に見直されることとなるため、感染症対策資器材の購入や、感染症対策を踏まえた避難所の開設・運営訓練の実施等を継続する必要がある。</li> </ul>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0204-11	防災行政無線設備整備関係事業	事業費合計(千円)	50,064	114,543	143,870	124,046	116,630	
		うち一般財源分(千円)	50,064	12,750	19,074	124,046	114,090	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0204-12	災害医療救護態勢整備事業	事業費合計(千円)	10,381	9,193	18,831	12,540	8,183	
		うち一般財源分(千円)	10,381	7,126	7,639	12,540	7,618	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し
0204-13	防災・救命対策普及啓発関係事業	事業費合計(千円)	5,404	6,691	5,908	10,716	11,577	
		うち一般財源分(千円)	5,404	6,691	5,908	10,716	9,115	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し
20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0204-09	資機材等備蓄・配備関連事業	事業費合計(千円)	59,873	37,477	46,345	62,387	79,742	
		うち一般財源分(千円)	59,873	31,163	30,492	58,332	74,744	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し	A:現状維持
0204-10	応急活動態勢整備関係事業	事業費合計(千円)	65,303	58,597	59,375	55,620	54,312	
		うち一般財源分(千円)	65,303	58,597	59,375	55,620	60,168	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	B:改善見直し	B:改善見直し	B:改善見直し

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	6-4-4		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	災害に強いまちづくり		
4 施策	無電柱化の推進		
5 評価担当部	都市整備部		
6 施策関連課	道路整備課		
7 評価者	土木担当部長		

8 施策の目標	区内全域で無電柱化を実現し、『電柱ゼロ都市』を目指します。						
	無電柱化により、災害に強いまちを目指します。						
9 施策の現状と課題	<p>電柱・電線は都市景観を阻害しているとともに、災害時に緊急車両の通行や復旧活動の妨げとなる。令和3年3月末時点、無電柱化済み路線の延長は約21.6km(約7.6%)である。</p> <p>無電柱化の推進には、地上機器設備を設置する空間の確保が必要である。区道は狭小な生活道路が多く歩道幅員2.5メートル以下、あるいは、歩道のない道路が大多数を占めているため、変圧器など無電柱化に必要な地上機器の設置場所の確保が大きな課題となっている。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>無電柱化を推進するうえで追い風となる法整備及び補助制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無電柱化の推進に関する法律の制定(平成二十八年十二月十六日)</li> <li>・東京都によるチャレンジ支援事業制度の創設(平成二十九年四月一日)</li> </ul>						
11 今年度の施策の取組方針	<p>巣鴨地蔵通り無電柱化事業</p> <p>【Ⅰ工区】電柱の抜柱、舗装の設計・工事</p> <p>【Ⅱ工区】詳細設計、支障物除去に伴う関係機関協議・調整</p>						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	68,767	124,605	227,518	413,543	197,933	
	うち一般財源分(千円)	68,767	6,527	227,518	189,634	117,358	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区道の無電柱化整備率	目標値	7.3	7.5	7.5	7.6	7.6
		実績値	7.3	7.5	7.5	7.6	7.6
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 無電柱化整備率は、災害に強く、美しいまちが形成されていることを示す指標のため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	100.0%	【達成状況分析】				
	A:達成	<p>「巣鴨地蔵通り」の無電柱化事業については、Ⅰ工区の無電柱化工事が完了、Ⅱ工区の詳細設計に着手した。</p> <p>多くの関係機関との調整が必要な事業で、コロナウイルス感染症による影響を受けやすいが、諸々に工夫しながら効率的な事業推進に努めている。</p>					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
		区では現在、巣鴨地蔵通り、立教通り、防災公園周辺区道の3路線の無電柱化を並行して進めている。そのため、1路線の進捗状況を達成の指標とするのではなく、完成した路線延長を区道全体延長で除いた無電柱化整備率を指標に定めた。					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	条件の厳しい狭い区道の無電柱化事業ではあるが、計画どおり事業が進み予定している成果を上げている。						
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	東京都と連携した無電柱化を推進していくうえで欠くことのできない事業であるため貢献度(★★★)とした。						



# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

<p>17 来年度の方針 (課題解決や改善策、 成果向上策について)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・I工区は、当初計画どおり令和3年6月に電柱を抜柱し、来年度にかけて道路復旧の設計及び工事を実施する。</li> <li>・II工区は、今年度、地上機器の置き場の地先交渉及び電線共同溝の詳細設計を行う。また、埋設事業者間の工事調整を行う「調整会議」等を開催し、効率的な事業運営に努める。</li> <li>・さらなる事業推進を図るため、低コスト手法及び工期短縮につながる検討を引き続き行う。</li> </ul>
<p>18 新規・拡充事業の 効果や必要性</p>	

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1102-09	豊島区無電柱化事業		事業費合計(千円)	68,767	124,605	227,518	413,543	197,933
			うち一般財源分(千円)	68,767	6,527	227,518	189,634	117,358
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	6-4-5		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	災害に強いまちづくり		
4 施策	総合治水対策の推進		
5 評価担当部			
6 施策関連課	道路整備課		
7 評価者	土木担当部長		

8 施策の目標	大雨や台風などによる水害から区民の生命を守ることを目指します。						
	出水時にも必要不可欠な都市機能を確保することを目指します。						
	水害による財産被害の軽減を目指します。						
9 施策の現状と課題	<p>・本事業は、大雨や台風等による道路冠水や河川の洪水等といった都市型災害に対応していく取組みであり、区民の安全、安心を確保していくために必須な事業である。</p> <p>・近年のゲリラ豪雨等の発生により、これまで被害のなかった地域でも、浸水や冠水が発生している。より迅速で適切な対応が必要であり、そのための体制づくりが課題である。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	神田川上流の善福寺川(環七地下調節池取水施設)の整備により、下流にあたる豊島区の神田川の負担が軽減されている。						
11 今年度の施策の取組方針	日常パトロール、施設の機能維持						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	0	0	0	0	0	
	うち一般財源分(千円)	0	0	0	0	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	雨水流出抑制対策量【万㎡】	目標値	6.7	7.5	8.5	9.4	10.4
		実績値	5	5	5	5	5.8
		達成率	74.6%	66.7%	58.8%	53.2%	55.8%
		達成状況	B:相当程度達成	C:未達成	C:未達成	C:未達成	C:未達成
	指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 神田川及び石神井川流域に位置する関係区市において、時間75mm降雨に対応するための雨水対策抑制量				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	雨水樹清掃件数【件】	目標値	8000	8000	8000	8000	8000
		実績値	6570	6373	8971	8862	8808
		達成率	82.1%	79.7%	112.1%	110.8%	110.1%
達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	A:達成	A:達成	
指標重要度の割合(%)	80	指標設定理由 雨水枡の適正な管理は浸水対策等にとって大変重要な事項であり、その対応の基本が日常の清掃作業である。					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	99.2%	【達成状況分析】				
	B:相当程度達成	<p>・台風等に備え、土嚢作成・配布等を適切に行った</p> <p>・過去に浸水被害が発生した地域を中心に、水害対策を主眼としたパトロールを実施した。</p> <p>・落ち葉等で雨水枡の機能が低下しないよう、学校周辺や霊園周辺を中心とした清掃作業を実施。また、学校等の施設から雨水が道路上にでないよう土嚢等の設置を施設管理者に依頼した。</p>					
		<p>【指標重要度の割合の設定理由】</p> <p>雨水対策抑制量については、ガイドラインに従って全庁的に対応している。また、民間については、開発許可に該当する場合は指導できるが、小規模の工事は義務化されておらず指導していない。指標重要度は、民間の成果を含む指標であるため重要度を20とした。</p> <p>雨水樹清掃件数については、既存の雨水枡の機能を最大限に発揮するための指標として捉えている。約20,000か所ある雨水枡を3か年に一度、清掃することを目標とし、一年間で約8,000件としている。重要度については、80とした。</p>					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>本施策の事務事業評価「総合治水対策」は、①水位計(神田川、高田公園、池袋保健所)による量の把握。②カメラ(池袋南交差(ピクリガード)、曙橋、ウイロード)による状況の把握。③池袋南交差(ピクリガード)ポンプ場の維持管理を行うものである。これらを複合的に機能させることで、浸水被害等の防止・軽減につなげている。</p>						

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	施策の貢献度については、義務的な事業であるものの施策対象事業が単一であり最重要なものであるため、★★★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	目標とする雨水対策抑制量を関係部署と連携して着実に確保する。また、日頃より災害等に対する準備を万全に行っておく。雨水樹等の機能低下が見られないか等、日常のパトロールを適切に実施し、問題が確認された場合は、速やかに対応して、万全な体制を常に保っていけるよう努める。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	ビックリガードにある排水場施設の存続の検討を行う。必要ないと判断されれば維持管理に要する費用の削減を図るためにも、速やかに撤去の調整に入る。

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1102-10	水害対策維持管理経費	事業費合計(千円)					
		うち一般財源分(千円)					
		現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度				
	事業特性2		今後の事業の方向性				